

令和5年6月追加補正予算の概要(一般会計・特別会計)

財務部

1 補正予算の内容

6月追加補正予算は、電力・ガス・食料品等の物価高騰により、経済的に厳しい環境に置かれた市民・事業者等を支援するため、各担当部等が各業界・市民団体等の実情を丁寧に聞き取りをした上で取り組む対策として、市の要請を受けて上下水道局が実施する水道基本料金免除等の財源の全額負担や、保育所のICT化の推進等についての予算を追加するものです。

2 補正予算のポイント(一般会計)

A 電気・ガス・食料品等の物価高騰に対する支援(1,061,920千円)

水道基本料金免除等の財源の全額負担や、医療機関、介護・障害福祉サービス事業所等の光熱費の価格高騰分への支援等に要する経費を計上した。

B 保育所のICT化の推進等(36,101千円)

保育所のICT化の推進による業務改善や、当初予算で市内の観光関係事業者へ観光CRMアプリを導入し、実証事業を行うこととしているが、さらに多くの事業者に参加してもらうための拡充に要する経費を計上した。

3 補正項目と財源内訳(一般会計)

歳入歳出予算の補正

(単位:千円)

項目	予算額	財源内訳			
		国	臨時交付金	県	一般財源
A 電気・ガス・食料品等の物価高騰に対する支援	1,061,920	0	818,824	49,009	194,087
(A) 生活に係る支援	631,900	0	510,824	0	121,076
(B) 事業者等への支援	430,020	0	308,000	49,009	73,011
B 保育所のICT化の推進等	36,101	10,000	21,100	0	5,001
合計	1,098,021	10,000	839,924	49,009	199,088

4 補正項目の事業費と事業内容(一般会計)

(単位:千円)

区分・事業名・事業内容	事業費	財源内訳			
		国	臨時交付金	県	一般財源
A 電気・ガス・食料品等の物価高騰に対する支援	1,061,920	0	818,824	49,009	194,087
(A) 生活に係る支援	631,900	0	510,824	0	121,076
① 住民活動助成事業					
夜間の通行の安全と犯罪の防止を図ることを目的に、自治会等が設置し維持、管理する防犯設備(防犯灯及び防犯カメラ)の光熱費増額相当分を助成	7,100		5,700		1,400
② 水道事業補助金(614,000千円)、 市民生活支援事業(10,800千円)					
原油価格高騰などにより厳しい状況が続く市民や市内事業者に対して、上下水道局が実施する水道基本料金(4ヶ月分)の免除に対する助成及び未給水地区や上水道未利用の世帯・事業者へ給付金を支給	624,800		505,124		119,676
(B) 事業者等への支援	430,020	0	308,000	49,009	73,011
① 社会福祉団体等運営助成事業 地域医療対策事業					
原油価格高騰などにより厳しい状況が続く医療機関や、介護及び障害福祉サービス事業を運営する法人等に対して、光熱費増額相当分の給付金を支給	280,000		190,600	44,212	45,188
② 私立保育所等運営助成事業					
原油価格高騰などにより厳しい状況が続く私立保育所等に対して、光熱費増額相当分の給付金を支給	20,670		12,900	4,737	3,033
③ 母子生活支援施設運営事業					
原油価格高騰などにより厳しい状況が続く母子生活支援施設に対して、光熱費増額相当分の給付金を支給	260		200		60
④ 放課後児童会管理運営事業					
原油価格高騰などにより厳しい状況が続く民設放課後児童会に対して光熱費増額相当分の給付金を支給	240		100	60	80
⑤ 産地育成・地産地消推進事業					
原油価格高騰などにより厳しい状況が続く施設園芸農家に対して、燃料価格高騰分に係る給付金を支給	5,400		4,400		1,000
⑥ 水産業振興支援事業					
原油価格高騰などにより厳しい状況が続く漁業者に対して、燃料価格高騰分に係る給付金を支給	32,000		25,900		6,100

(単位:千円)

区分・事業名・事業内容	事業費	財源内訳			
		国	臨時交付金	県	一般財源
⑦ 地方卸売市場事業会計繰出金 卸売業者等の事業継続を図り、利用者への価格転嫁を防ぐため卸売業者等に対して光熱費増額相当分の給付金を支給	15,400		12,400		3,000
⑧ 商業振興事業 コロナ禍及び物価高騰の影響を受け、客数が減少している商店街等が実施する集客イベント等の経費の一部を助成	20,000		16,200		3,800
⑨ 生活交通路線維持事業、都市機能強化路線支援事業、生活航路維持事業 原油価格高騰などにより厳しい状況が続く交通事業者(バス、タクシー、船舶)に対して燃料価格高騰分に係る給付金を支給	56,050		45,300		10,750
B 保育所のICT化の推進等	36,101	10,000	21,100	0	5,001
① 私立保育所等運営助成事業 保育所のICT化の推進により業務改善を図るため、私立保育所が導入する登降園管理システムの費用などの一部を助成	15,000	10,000	4,000		1,000
② 公立保育所管理運営事業 保育所のICT化の推進により業務改善を図るため、情報通信機器の追加配備や通信環境を整備	7,501		6,100		1,401
③ 観光客受入態勢整備事業 観光業の高付加価値化への取組として、観光CRMアプリ(顧客関係管理ツール)導入に向けた実証事業を拡充	13,600		11,000		2,600
合 計	1,098,021	10,000	839,924	49,009	199,088

5 款別内訳表(一般会計)

(単位:千円)

区 分		現計予算額	補正額	累計額
歳 入	市税	30,454,329		30,454,329
	地方譲与税	508,566		508,566
	利子割交付金	14,442		14,442
	配当割交付金	213,301		213,301
	株式等譲渡所得割交付金	127,393		127,393
	法人事業税交付金	550,368		550,368
	地方消費税交付金	5,448,620		5,448,620
	ゴルフ場利用税交付金	23,384		23,384
	環境性能割交付金	71,091		71,091
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	135,197		135,197
	地方特例交付金	190,145		190,145
	地方交付税	21,540,000		21,540,000
	交通安全対策特別交付金	23,000		23,000
	分担金及び負担金	376,460		376,460
	使用料及び手数料	2,186,698		2,186,698
	国庫支出金	16,793,689	849,924	17,643,613
	県支出金	7,178,069	49,009	7,227,078
	財産収入	3,849,064		3,849,064
	寄附金	505,773		505,773
	繰入金	684,090	199,088	883,178
繰越金	97,000		97,000	
諸収入	5,213,121		5,213,121	
市債	11,577,400		11,577,400	
歳入合計		107,761,200	1,098,021	108,859,221
歳 出	議会費	590,734		590,734
	総務費	8,565,570	17,900	8,583,470
	民生費	39,755,474	222,671	39,978,145
	衛生費	8,850,675	101,000	8,951,675
	労働費	602,567		602,567
	農林水産業費	2,525,008	37,400	2,562,408
	商工費	5,194,160	49,000	5,243,160
	土木費	9,510,370	56,050	9,566,420
	消防費	3,775,818		3,775,818
	教育費	14,079,135		14,079,135
	災害復旧費	40,000		40,000
	公債費	12,280,659		12,280,659
	諸支出金	1,891,030	614,000	2,505,030
	予備費	100,000		100,000
	歳出合計		107,761,200	1,098,021